市政懇談会（河原田・三井地区）
議事要旨

日　時　令和8年10月18日(日)　10:00～11:01
場　所　輪島消防署　2Ｆホール
出席者　住　民：33名
行政側：輪島市　坂口市長、中前副市長、永井総務部長、上野企画財政部長、川端市民生活部長、河崎健康福祉部長、廣岡農林水産部長、山本産業部長、田川建設部長、木下教育部長
石川県　奥能登農林総合事務所・瀬川環境課長、中村担当課長、中橋工事管理担当課長　奥能登土木総合事務所・西輪島復旧復興課長、神崎輪島復旧復興担当課長
事務局：平田復興推進課長、一本松

① 市長挨拶
市　長：本日はさわやかな秋晴れの中、市政懇談会にお集まりいただき、感謝する。
震災から2年10か月が経過した。皆さんの感覚では、なかなか復旧・復興が進んでいないのではないかと感じられているところである。そうした中、今現在どういった状況なのかということを、お手元の資料の様々なジャンルにおいてどこまで進んでいるか記載している。私の方からは、4点ほどご説明させていただき、その後皆さんとの懇談会とする。本日は私どもから各部長、そして石川県からも奥能登土木と奥能登農林の方々にお越しいただいているので、何でもお聞きいただき、またご意見をいただければと思う。
震災から3年目ということで、復旧・復興が加速する年と位置づけているが、目に見えて加速させるための体制がようやく整ってきた。後の資料でも説明するが、全国の大手ゼネコンと言われる建設業者さんにようやく入っていただける体制となり、10月中に契約が終わり、年内または年度内の着手といったことが始まってくる。
どうしても地元の建設業者さん、石川県内も含めてだが、そうした方々に頑張っていただいているものの、仕事がなかなか進まないという状況となっている。だからといって全国のゼネコンさんが簡単に来てくれるかというと、全国的に忙しい状況の中で、輪島市に来ていただけるという体制を取るのに時間がかかった。
また、本格的な復旧工事をする際には測量調査設計というものをやらなければならないが、その設計も現在まだ8割しか終わっていないという状況である。全国の設計会社さんにお願いしているが、8割終わっている部分を順次発注していき、あとの2割も頑張っていただく体制で進めている。これから本当に工事がどんどん進んでいくので、道路の片側通行などの制限がかかるかと思うが、ご協力のほどよろしくお願い申し上げる。

② 配布資料の説明
市　長：資料の1ページをご覧いただきたい。災害に対する備えの強化となっている。19年前に能登半島地震があり、その際に体制を整えていたのだが、今回の能登半島地震には対応することができなかったという反省のもと、現在その備えを行っている。

一番左側に記載しているが、令和6年の能登半島地震の際には、指定避難所まで避難できなかったり、過密状態になったり、トイレをはじめとした衛生環境が非常に悪化した。そして食料の備蓄も、19年前の1800人分の1日分というものがあっという間になくなって物資が不足してしまった。そうした反省をもとに、今回右側の取組として、届出避難所制度を創設した。地域の集会所や神社などを避難所として登録・活用することにより、指定避難所を補うものである。道路の寸断や孤立によって近場に行けないといった部分で避難所を確保するものであり、現在13か所の届出避難所が既に認定されている。登録要件を満たすと、紙の備蓄や食料、簡易トイレといったものも市の方で用意することとしている。

また、トイレカーも輪島市として3台購入した。たった3台かと思われるかもしれないが、全国の自治体が同時に購入しているので、いざというときには全国から集まる体制となっている。先般の熊本地震でも、輪島のトイレカーが熊本へ行って応援してきた。

さらに備蓄についても、今回の震災を経て1万2000人分を2日間備蓄することとした。1日分は市内の流通在庫を買い上げ、とにかく3日分を確保する体制とする。

2ページをご覧いただきたい。現在、輪島市の総合計画が今年度で終了するため、来年度から8年間の新たな総合計画の策定に取り組んでいる。これは輪島市の行政を運営するための最上位の計画であり、基本的な指針となるものである。復旧・復興を経てどういった輪島市を目指すかといったことをこの計画に盛り込んでいく。10月に入り、市民アンケートが皆様のご自宅にも届いていると思うので、ぜひご回答いただき、ご意見を反映させたいと思っている。

9ページをご覧いただきたい。先ほどお話しした、復旧・復興の工事を進めるための重点整備エリアである。市内をこの5か所の重点整備エリアに分け、それぞれのブロックに大手ゼネコンに入っていただくこととなっている。左側がその5ブロックの建設会社さんである。最重点エリアとなったのは、下水道や上水道、農地、河川、道路などの工事が複雑に入り組んでおり、別々に発注すると調整にものすごく時間がかかるエリアだからである。グループとして1社で受け持てば、そういった調整は自分たちで行うこととなるため、このようなエリアとした。もちろん国の仕事や県の仕事も同時に発注されるので、市の仕事と合わせて調整会議なども検討しながら工事を進めることとなっている。三井地区や河原田地区の一部はこのエリアに入っていないが、決して工事をしないわけではない。重点エリアは大手におまかせするが、地元の建設会社さんは皆さんの地区へ入ってしっかり仕事をしていく体制となっており、様子を見て力が足りない場合は大手にも頼む体制で進めている。今年度に契約を終え、今年度を含めて5か間で概ね完了するという計画である。

次は10ページをご覧いただきたい。もう一つ心配されているのが住宅の確保、災害公営住宅の建設である。ご自分で自立再建ができる方は再建していただき、色々な事情で公営住宅に入られる方のために、現在、災害公営住宅は3か所で安全祈願祭を行い着工しているが、今後順次18か所で進めていく。

三井などの地区では、木造の仮設住宅を転用していくこととなっているので、現在調整をしているところである。木造の仮設住宅を改良するために、いったんそこから出なければならないが、出るときに別の仮設住宅がないと生活できないため、そこにいったん入っていただいて、そこをあけて工事を行うというやり方で進めて

いく。今の予定では、左側の表の8番である三井の第1団地は来年2月に着工し、来年7月頃に完了するという目標で工事を進めていく。

現在のところ、完成したものも含めると、輪島市内全体で700戸の家が着工ということになっている。これから少し加速していくこととなるが、現在はそのような状況である。

この資料の中には病院や農業の話など色々なことが書いてあるので、またお時間のある時にご覧いただきたい。

本日は私のお話というよりも、皆様のご意見やご質問を聞きながら、石川県とも力を合わせてお答えしていければと考えているので、何とぞよろしくお願い申し上げる。しっかりと復旧・復興を進め、復興の際にはこれまで輪島市になくてできなかったことも進め、より充実した魅力的な、生活しやすい輪島市を目指していきたいと考えているので、どうぞよろしくお願い申し上げる。

③ 意見交換・質疑応答

三井町・住民：先般、三井の学童が閉所するというお話があった。

来年度から輪島小学校に統合して、子供たちもたくさんの児童とともに過ごせるようになって友達も増えるという良い面もあるのだが、三井の学童が閉所する、または南志見とかも大変になっているというところで、本当に街中で過ごせるようになることは子供にとってはメリットもあると思うのだが、やはり子供たちの放課後の時間の充実と、親御さんが負担なく子育てをできる環境を充実するためには、学童が終わった後の送迎の負担というのが、今後かなり周辺部、市街地周辺部の地域にとって大きくなることが予想される。

4時ぐらいのスクールバスで帰る手段しかないので、学童を出た後にお迎えに行かなければいけない。輪島市街で働いている親はそのままでいいが、例えば穴水など自分の地域で働かれている方はその負担が大きくなってしまうので、何か対策を打っていかないと子育てしにくい地域になってしまうのかなと懸念している。

特に夏休みも大屋の公民館で行うとなると、例えば三井から往復するとなると毎日2時間の送迎負担が生じてしまうというような状況であるため、例えばスクールバスを学童終わった後も出すとか、夏休みの専用の何か方法を取るなど、そういったことをまたお考えいただければありがたいと思っている。

河崎健康福祉部長：三井の学童保育については、先日、学童保育を利用されている3家族5名の方に対し、輪島市と社会福祉協議会の方からご説明をさせていただいた。

学童保育は一つの学校に1か所という原則論があるのだが、地域の子供たちのことも考えて、小学校1校に統合されている中で、学童保育については中心部で1か所と、大屋で1か所、三井で1か所の3か所で実施させていただいてきた。しかしながら、そこでお仕事される方が確保できなくなってきたという現状がある。私どもも極力三井でも残したいということで、学童の支援員を二人つけてきたのだが、ご高齢やご病気等もありまして、どうしても確保ができなくなったということで、先日ご説明を申し上げた。

送迎の問題は必然的に大きな問題となってくるかと思う。そのことに対して、低学年については学校が終わって学童保育に行き、6時間目が終わった後に三井の方にバスも出しているため、それを利用して戻ってきていただけないか。それでも戻

ってこれない、もしくは親御さんがその時間帯にいないという方もいらっしゃるので、そういった場合には、現時点で取れる手段としてはやはり親の送迎というものを基本としつつ、現時点では代替手段がないものであるため、ご連絡をいただければ、本来の学童保育の終了時間である6時半から延長することもできるという形で、現時点では対応を取らせていただいている。

夏休み等の丸々1日学童を開けるときについては、大屋まで行っていただかなければならないのだが、そのことについては現時点で取れる手段というのは、申し訳ないのだが、時間延長と、あらかじめご連絡をいただいた上でこちらの方で時間延長ということで対応させていただくというところまでしか、今お話はできない。学童保育に通ってくる児童というのはこの周辺だけではない。滝又や西保といったその辺りから通ってくる方、その方々にもしバスを出すとすれば、まんべんなく同じような対応が必要となってくるかと思うので、そこのところはまだ現時点で検討していないという現状をご理解いただければと思う。

市　長：現時点で人の確保とかいろんな部分でちょっと難しい部分はあるが、今後の課題としてしっかりと把握して、いつできるかというのはまだちょっと言えないが、また考えていくということで対応する。

三井町・住民：バスの運転手の確保も大変だということは重々承知しているので、例えば路線バスの割引等も含めてご検討いただけますと、三井地区だけでなく、西保だったり、そういったところもやはり集約化をしていくのかもしれないが、周辺部に人がいてこそだと思うので、またご検討をよろしくお願いする。

三井町・住民：私の知人の事例である。その人物は震災当時ここに住んでおり、自宅が全壊した。建築関係の仕事をしていたため、自身で自宅の雨漏りなどを補修して対応していた。震災以降、金沢から来た人と養子縁組を行って籍を一緒にしたものの、その養子縁組をした人物は当初、仮設住宅に入居できなかった。

その後、今年5月に私の友人が亡くなった。すると、養子縁組をした人物に対して仮設住宅からの退去要請があった。住民票の籍は輪島にあるものの、震災当時に輪島に居住していなかったことが理由である。

私からも相談や要望を行ったところ、解決策が一つ見つかった。その人物が福祉の仕事に従事することになり、輪島市内で福祉関連の職に就くという条件である。確実に仮設住宅へ入居できる保証はなかったものの、2枠だけ空いていた物件に申し込んで当選し、無事に入居することができた。

しかし、決定した仮設住宅は現在の職場から非常に離れた場所であった。私自身も以前仮設住宅にお世話になった経験があるが、現在の職場の近くや、私が居住している周辺にも急に多くの空き戸が発生している状態である。次に備えた改修工事等の理由で入居を制限しているのかもしれないが、スケジュールを見るとまだ先のようである。

また、今回入居できた物件も来年3月には退去しなければならない状況である。先日、金沢から荷物を運んで引越しを終えたばかりだが、来年には再び移動しなければならない。

なぜ職場から最も遠い物件が選ばれたのか、あるいはそこしか空いていなかったのかは分からない。周囲に空きが多いだけに、選定の基準が見えず判断できない部

分もあるが、もし来年3月の移動時に職場の近くへ配置されるような配慮があれば助かる。

その人物の配偶者も福祉の仕事をしており、輪島に籍はあっても金沢で働こうかという話が出ていた。それでは困るため、何とか仮設住宅を探して輪島で働いてほしいと説得し、市内で就職が決まった経緯がある。

現在、市外や県外へ流出する人が多い状況である。だからこそ、そうした人々が少しでも輪島にとどまれるような体制や配慮を整えていただきたい。

川端市民生活部長：被災者でなかった方が仮設に入れないという話はある。その後、その福祉の関係者の方についてであるが、輪島の復興のために福祉関係者が少ないということで、あえて仮設住宅をお貸しするという制度があったので、そちらに入っていただいていることになっている。

この空いた仮設住宅は、このあと全ての仮設住宅から災害公営住宅に切り替わっていく中で、移り住む仮設住宅が必要ということで、ここは使わないというところとして、町野町曽々木と門前町の阿岸で準備してある。

おそらくこのどちらかに入られたのだと思われるが、ここの部分については、今申し上げたが、この先街中も全部、災害公営住宅のために使っていくので、当分の間は街中の方でそういった福祉関係者の方に入っていただくような空きがないということである。来年、再来年かけて災害公営住宅ができ、そうすれば空きが出てくるので、そのときまたいろいろなことを考えていきたいと思っている。

もうしばらく我慢していただきたいということと、来年の春に出なきゃならないということではなくて、契約が来年の3月で切れるということであり、更新ということもあるので、ご相談いただければと思う。

三井町・住民：田んぼをやっている。震災で用水がみんなダメになった。今年も川からポンプでずっと水を汲み上げてやっている。米を作るより買った方が安いなというぐらい燃料代がいる。用水改修のメドを教えてほしい。

廣岡農林水産部長：現在、区長さんを通じていろいろな農地や農業用施設を修繕する、しないというのを確認中である。

三井町・住民：区長さんにお願いをしに行ったことがない。

廣岡農林水産部長：後日確認させていただいて、水路が直るまでのポンプの設置とか燃料代は補助対象として見られますので、区長さんをとおしてご相談していただければというふうに思う。

熊野町・住民：市ノ瀬町で工事業者が誤って給水管を切断したと聞いた。上下水道局に確認したところ、水道管がパンクして断水していると。そのあとの話で、私の隣人から、「通水しているか」と連絡があった。それで、水道工事でパンクしたらしいと聞いたら、その人は業者を呼んで点検してもらった。断水があったら上下水道局の宣伝車で回ってもらうとか、防災行政無線で河原田地区限定で断水しているとか、何かそういう連絡を取ってもらうことはできないか。

市　長：人手が足りないというのは事実だが、できるだけ対応したいと思う。

山岸町・住民：山岸町で令和6年1月1日現在において、急傾斜地の工事が中断している。9月の豪雨のときに、地域住民の住宅が直接の土砂や大量の水等で被害に遭ったが、災

害の復旧事業が優先するのは承知しているが、引き続き急傾斜地の事業、砂防えん堤の工事を進めていただきたい。

また、河原田地区については、河原田川を中心として、西東とも特に住宅の裏が全部山ということで、急傾斜地が大変多い地区になっている。河原田地区は8名の方が亡くなり、うち4名の方が土砂災害で亡くなっているような状況である。宅田地区から山岸地区にかけての住宅の急傾斜地について、広域に見直しをしていただきたい。

奥能登土木総合事務所：通常の急傾斜地の事業等も今止まっているものを引き続きやっていくことが必要と考えている。

三井町・住民：改めて7割以上が森林ということで、やはり森を生かすこと自体が本当にこれからの輪島において大事と思っている。今日、森づくりの体験会みたいなことをやらせていただいて、少し抜けてきているが、3日前に市の公式LINEで流させていただいたところ、約10名の方がその時点でもやはり興味があるということで参加いただいた。

森を良くしないと、減災にも繋がっていかない。そして二酸化炭素の吸収であったりとか、漁業への川から流れる水への影響であったり、輪島塗ももちろん木を使うものということで、森というものが本当に基盤になるのではないかというふうに思っている。

現時点で、森作りについてもちろんいろいろやられていることがあると思うが、市や県で取り組まれていることであったり、これから取り組みたいと思っていることとかがあればぜひお聞きしたい。

一人ひとりの市民の意識が大事だと思っているので、例えば薪ストーブとか薪ボイラーとかの設置補助をやっている自治体がある。もちろん風力発電やバイオマスとか大きなエネルギーも大事だと思うが、市民一人一人がそのことに関わることによってより意識が高まって、SDGs先進都市としての輪島の魅力というものも高まってくるのではないかということで、そうした森づくりの補助といったものが増えていくといいなと思っている、今の取組などもお聞かせいただけるとありがたい。

廣岡農林水産部長：林道や作業道の崩落箇所が多く、その林道を中心に復旧を進めているところである。ただ、その復旧といっても、3年、4年、5年はかかるというような状況の中で、先ほどおっしゃった面積の7割が山林ということで、何かしなくちゃいけないなということで、昨日、参加された方もいると思うが、林野庁が独自で、治山事業を完了に向けて頑張っている。約80名の方々がイベントに参加された。

作業道の復旧、林道の復旧に関しては、現在、森林組合さんと相談しながら優先順位をつけさせていただいて、今復旧に向けて頑張っている。今後、森林組合さんだけではマンパワー不足ということで、昨日の取組も視野に入れながら、森林を守るということで検討していきたいというふうに考えているので、また何か細かい要望等あれば、また個別に相談させていただきたい。

市　長：今回の地震、そして豪雨で被害が大きくなったのは森林が荒廃しているからだと言われている。里山や里海をしっかりとしないと良くならないということである。バイオマス発電や木を使った活用など、しっかりとやっていきたい。

打越町・住民：打越町は完全に人が住めないような状態になっている。打越町は37戸あったが、今全部崩壊している。墓については22基ほどあり、自分のふるさとの証として残して、真面目な人はお参りに来る。しかし、道路が至るとところで土砂崩れのところがあり、車が通行できるようにしてほしい。

田川建設部長：打越町へ行く際は、周りが山や河川が通っているというような、本当に狭あいな地区である。大規模に被災しているといったところで、設計や調査に時間を要している。せめて墓参りぐらいできるようなというようなお話であった。一応、今進めてはいるが、道路の形態をどの程度まで復旧させるかといったところを、住民の皆さんとご相談させていただければというふうに思っている。またそういうような機会を設けるので、そのときにはぜひご意見等を頂戴できればと思う。

三井町・住民：先ほど、三井の児童クラブについての移動の補助とか、スクールバスとかの何かがないのかということで質問させていただいた。やはりこういう地域において保護者の負担という部分はある程度は仕方がないかなというふうには思っている。しかし、子供たちにとって、1日の中で1時間が往復に取られてしまったりだとかいうことに対して、子供たちにとっての放課後の時間についてもちょっと考えたいなという思いを持っている。

やはり今こういう状況になってくると、高学年の子たちはもう児童クラブに通わなくていいということになってきて、家で留守番ということになると、YouTubeやゲームに対する依存もどんどん増えていってしまうという懸念がある。

実際、三井の子たちでも会話が通じなくなってきたという子もいるので、そういった中で今回この資料の中にも子供たちの遊び場や居場所作りということが書いてあったが、街中であれば選択肢があるが、街中の外になると、結局そういった選択肢がない。その移動手段もないので、なかなか1人で留守番しているんだっていう、そういう選択肢しかなくなってくるので、できればその地域で居場所を作る。

もちろん児童クラブはちょっと難しいとは理解しているが、各地域で例えば居場所をつくるにあたって、今回このNPOとかと連携して遊び場や居場所作りを実施していくということが書いてあるが、街中だけでなく各地域での、一つでも作るような想定があるのか、もしないのであれば、地域で作ろうと思ったときに、そういった助成や枠組みがあるのかどうかというのをお聞きしたい。

河崎健康福祉部長：お世話していただく方とか、民家を貸してくださる方とか、そこでお世話をしてくれる方、そんな方々はやはり地域で見つけていただく、そういった形に今後なっていくのかなと思う。いずれにしても子育てに関する計画の中で検討課題とさせてほしい。

山岸町・住民：町内に集会場があったが、公費解体して更地になっている。ただ再建するまでには地元の経費がなかなか出ないもので断念しているところだが、コミュニティ助成を活用して月に1回、神社で集会をやるなり何ができるようにしていこうという計画でやっている。この神社への避難所の認定というのは神社でももらえるのか。もし避難所という認定をいただくとすれば、現状としてトイレがない。それで復旧事業ということになると現況通りになるが、新たにこういう備えを強化していくという中において、新設のトイレは対象になるかならないのか教えていただきたい。

永井総務部長：届出避難所は神社でも大丈夫である。要件として避難スペースが1人3.5平米で10人分以上、要は35平米以上の避難スペースがあれば大丈夫ということである。避難所として認定された場合は飲料水や食料、毛布、簡易トイレなどをお渡しすることはできるが、その認定避難所のトイレを新しく作るというところになると制度が変わるかと思う。

川端市民生活部長：元々あった集会所にはトイレがあったということでよろしいか。コミュニティ助成は元に戻すという制度であり、新設は認められていない。

山岸町・住民：元の集会所にはあったが、それはもう公費解体でなくなり、神社にはない。

川端市民生活部長：後でご相談に来てほしい。

杉平町・住民：七輪線で駅前の方から消防署近くの交差点まで、ご存知のとおり狭いところがあったり、でこぼこになっていたりしている。都市計画事業としてバイパスのところまでやっていく計画が県の方であったと思うが、そこの復旧見通しをお聞かせ願いたい。

奥能登土木総合事務所：もともと都市計画事業で無電柱化の事業をしていたところも一部あるので、ある程度警察署の前とかその辺は完成後の形に合わせた復旧というのを今する予定をしている。

杉平町・住民：復旧の見込みはどれくらいか。もう3年経過する。

奥能登土木総合事務所：地下の埋まっている管の復旧工事をしており、その工事のスピードが上がらなくて大変ご迷惑をかけている。掘って、直して、埋めてというのを少しずつ進めている状況である。今、管路の補修自体は今年度いっぱいか来年度いっぱいぐらいかかるかなと考えている。その後に歩道の工事をしていくという流れを考えている。

市ノ瀬町・住民：補助金の申請期限が来年2月1日頃と聞いているが、この申請期限の延長をお願いしたい。

市　長：来年2月が締め切りであるが、復旧状況から鑑みて延長するよう国や県へ重ねて要望しているところである。現時点で正式な返事はないが、延長される見込みで動いている。正式決定次第対応する。

山ノ上町・住民：農地の方の復旧を進めてほしいということでちょっと質問したいんですが、5ページに、8年度以降の残りが176ヘクタール残ってますけども、8年度に発注したのはどれぐらいの面積になるかということと、今後1年ぐらいでどれぐらいのペースで復旧を計画されているかお聞きしたい。

廣岡農林水産部長：今年度中の発注を目指しているが、176ヘクタールのうちどれだけ減るかの試算はまだ行っていない。河川や道路工事の完了を待って復旧に着手する箇所が多く、中山間地域は被災が激しいため5年ほどかかる見込みである。年次計画自体はまだ明確ではないが、入札の状況等も視野に入れ、最長5年間での復旧を目指している。山の上地区については現在設計中であり、まもなく発注できる見込みである。大きな河川もないため比較的早期に進むものと考えている。

三井町・住民：私の田んぼも河川に面しており、擁壁が川側に倒れ込んで土がむき出しにな

っている。徐々にえぐられてあぜが川に近づいており、次の出水で崩れる可能性がある。個人では重機を使った対応が困難であるため、河川の改修の時期についてお聞きしたい。

田川建設部長：内屋地区の案件と思われるが、まずは川の中に溜まった土砂や流木の撤去といった応急復旧を進め、その上で護岸の損傷を確認している。大雨による被害拡大を防ぐため、河川については特に早めに発注を進めており、内屋地区についても早々に発注したいと考えている。



